

数で見る村の状況

震災後の村の推移をお知らせします。

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人口(3月末時点)	6,581人	6,453人	6,335人	6,341人	6,319人	6,262人	6,204人	6,013人	5,807人
出生数	51人	37人	51人	48人	65人	50人	57人	47人	42人
死亡者数	89人	93人	86人	79人	81人	85人	89人	109人	95人
メモリアルホールいいたて利用件数(法要含む)								6	22
園児、児童、生徒在籍数	679人	460人	401人	375人	336人	301人	233人	139人	103人
ふるさと納税 (平成27年からは、復興まで寄付金含む)	件数	12件	6件	12件	19件	9,611件	6,224件	4,257件	3,324件
	金額	420,000円	1,230,000円	2,981,451円	2,259,000円	371,398,901円	240,621,406円	202,039,090円	105,396,000円
義援金	件数	80件	1,243件	453件	353件	291件	201件	144件	116件
	金額	20,854,353円	290,498,881円	28,986,913円	16,898,873円	38,821,390円	24,301,279円	10,099,182円	12,351,441円
いいたてっ子未来基金	件数		3件	140件	176件	207件	140件	100件	151件
	金額		275,008円	39,783,376円	39,065,597円	28,307,277円	10,391,371円	32,422,195円	20,726,480円
イノシシの捕獲数	10	0	59	221	100	215	509	232	650
サルの捕獲頭数	0	0	4	8	5	13	18	21	27

村役場職員の給与などを公表します

飯館村人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、人事行政の運営等の状況について公表します。 問 総務課総務係 (☎ 0244-42-1611)

○職員数の状況(各年4月1日時点)

		職員数		対前年増減数	
		平成30年	令和元年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0
		総務	18	20	2
		税務	5	5	0
		民生	9	8	-1
		衛生	10	9	-1
		労働	0	0	0
		農林水産	6	6	0
		商工	3	2	-1
		土木	6	6	0
	計	59	58	-1	
	教育部門	10	10	0	
	小計	69	68	-1	
公営企業等会計部門	その他	6	8	2	
	小計	6	8	2	
合計		75	76	1	

○職員の平均年齢、平均給料月額(平成30年4月1日時点)

平均年齢	平均給料月額
40.5歳	323,241円

○職員の初任給の状況(平成30年4月1日時点)

一般行政職	大学卒	18万700円
	高校卒	14万8,600円

○人件費の状況(普通会計平成30年度決算)

住民基本台帳人口(平成31年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A
5,704人	160億4,213万円	5億4,676万円	8億208万円	5.0%

*職員数は、一般職(嘱託職員及び臨時職員を除く)に属する定員管理上の職員数です。
*人事行政の運営等の状況について、詳しくは村ホームページをご覧ください。

新しい村に向かって ~平成30年度に実施した主な施策~

平成30年度一般会計決算額の中で、復旧・復興事業に要した歳出総額は131億6,922万円で歳出全体の約8割を占めました。平成30年度に村が行った主な施策について、紹介します。

深谷地区復興拠点整備事業

… 3億3,984万円



福島県営農再開支援事業

… 6億5,633万円



学校等再開整備事業

… 22億2,953万円



スポーツ公園整備事業

… 7億5,410万円



飯館村の財政状況指標

平成30年の決算を基に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による村の財政状況を公表します。平成30年度健全化判断比率等を算定した結果、4つの指標において早期健全化団体や財政再生団体となる基準を下回りました。このことから、本村の財政状況は健全な状態にありますが、引き続き、適正な財政運営に努めます。

健全化判断比率	早期健全化基準 ※基準を下回るほど健全	飯館村の財政状況
一般会計での赤字の程度 (実質赤字比率)	15%	算定なし
全会計での赤字の程度 (連結実質赤字比率)	20%	算定なし
財源の中で借金返済額の占める割合 (実質公債費比率)	25%	5.9%
全会計を対象に、一般会計などが将来負担する借金の財政規模に対する割合 (将来負担比率)	350%	算定なし